

令和6年度 日田市財政推計

令和6年度 ～ 令和11年度

(2024年度 ～ 2029年度)

日田市 総務企画部 財政課

目 次

I. 【財政推計の目的等】	1
II. 【歳入】	1
III. 【歳出】	4
令和 6 年度から令和 11 年度までの財政収支の見通し . . .	6
市税・地方交付税の推移	7
地方債の借入・償還、残高の推移	7
用語解説（参考資料）	8

「令和6年度日田市財政推計」の基本的考え方

I. 【財政推計の目的等】

この推計は、令和6年度決算見込額及び事業実施計画を基礎に、以下の目的で試算したものです。

- ① 国勢調査人口の減少に伴う普通交付税額の減少や、災害による災害復旧・復興関連経費などが本市の財政運営に及ぼす影響を把握し、健全な財政運営のために必要となる令和7年度から令和11年度までの5か年の予算編成の基礎的資料とするもの
- ② 中期的視点から、日田市総合計画における施策・事業を進める際の財源の目安とするもの
- ③ 財政に関する情報を市民に公表し、本市の行財政運営に対する理解をお願いするもの

※現段階においては、国の地方財政における財源確保対策には不透明な部分があるため、国の動向について注視していく必要があります。

※この推計は、現時点での試算であり将来の予算編成を拘束するものではありません。また、昨年度の推計と同様に決算見込額と決算額との乖離を考慮した調整を行っています。

II. 【歳入】

1. 市税

市民税については、全体としてはコロナ禍以前の水準に回復しており、給与所得については、全国的な賃上げが高水準を記録しているが、寄附金税額控除の増、納税義務者数の減のほか、令和6年度からの均等割の引上げ終了などにより、令和8年度以降は減少に転じると見込んでいます。

固定資産税については、コロナ禍の影響による地価の下落は落ち着き、鑑定評価の価格や県発表の地価調査価格においても下げ止まりの兆しがみられます。大規模店舗の建築や分譲地の開発など、新規資産による増収要因はあるものの、経年減価による既存家屋及び償却資産の評価額減少を大きく上回るものではなく、固定資産税全体としては今後も減少していくと見込んでいます。

軽自動車税は、平成27年3月31日以前の新車新規登録に適用された旧税率の割合が減少し、新税率と経年重課の割合が増加することにより、令和6年度以降数年は増加傾向で推移すると見込んでいます。

市税全体としては、令和7年度以降減少する見込みです。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市民税	2,775	3,065	3,059	3,051	3,044	3,036
固定資産税	3,977	3,959	3,938	3,848	3,841	3,838
軽自動車税	279	284	297	315	328	333
その他	967	970	972	962	962	964
合 計	7,998	8,278	8,266	8,176	8,175	8,171
増減率 (対前年)	—	3.5%	▲0.1%	▲1.1%	▲0.0%	▲0.0%

※ 令和5年度決算額 8,154 百万円

2. 地方交付税

普通交付税については、国の「概算要求」や「中長期の経済財政に関する試算」を参考に、令和7年度の国勢調査における人口見込みや市税の動向、公債費における交付税措置額等を加味して算定しています。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方交付税	11,955	11,969	11,698	11,847	11,916	11,875
増減率（対前年）	—	0.1%	▲2.3%	1.3%	0.6%	▲0.3%
国勢調査人口の減少による影響（対 R6 比較）	—	▲66	▲465	▲498	▲524	▲554

3. 国県支出金

国県支出金については、現行の制度を基本とし、普通建設事業や扶助費などの事業費の積み上げにより試算し、災害復旧事業については過去の実績に基づいた補助金等を計上しています。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国県支出金	8,574	9,021	8,498	10,566	7,950	7,445
増減率（対前年）	—	5.2%	▲5.8%	24.3%	▲24.8%	▲6.4%

4. 市債

市債のうち合併特例債の発行は、新市建設計画の計画期間である令和6年度までとしています。（一部の事業は繰越により令和7年度に発行します）その他、各事業の目的に即した事業債（過疎対策事業債、一般廃棄物処理事業債など）の発行を予定しています。また、臨時財政対策債については、令和7年度分を国の概算要求により試算し、以降の年度は同額で計上しています。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
合併特例債	657	192	0	0	0	0
臨時財政対策債	57	97	97	97	97	97
その他	2,701	4,533	3,936	8,532	3,827	2,770
合 計	3,415	4,822	4,033	8,629	3,924	2,867
増減率（対前年）	—	41.2%	▲16.4%	114.0%	▲54.5%	▲26.9%

5. その他

基金繰入金については、地域振興や地域福祉に資する事業への充当のほか、ふるさと納税の促進により寄附額の増加を見込み（寄附額 7年度 6.5 億円、8年度 8 億円、9年度以降 10 億円）、次年度に寄附額の 2 分の 1 を繰入することとしています。また、新清掃センターの建設にあたっては市有施設整備基金を活用することとするなど、令和 6 年度から令和 11 年度にかけての基金繰入金を約 73 億円と見込んでいます。

（単位：百万円）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
その他	6,935	6,240	6,139	6,876	6,176	5,961
うち基金繰入金	1,265	864	1,139	1,862	1,169	973
増減率 (対前年)	—	▲10.0%	▲1.6%	12.0%	▲10.2%	▲3.5%

※ 基金繰入金については、財政調整基金、減債基金、退職手当基金からの繰入金を除く

Ⅲ.【歳出】

1. 人件費

職員人件費については、令和3年3月に策定した日田市職員定員管理方針（令和3年度～令和6年度）を令和6年度中に見直すこととしており、令和7年度以降の職員数については、令和6年度と同数として積算しています。

（単位：百万円）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人件費	5,911	5,748	5,837	5,904	5,883	5,751
うち退職手当	356	200	330	359	334	241
増減率 (対前年)	—	▲2.8%	1.5%	1.1%	▲0.4%	▲2.2%

2. 扶助費

扶助費については、過去の伸び率等を参考に今後の増減を見込んで積算しています。

障害福祉サービス（介護・訓練）については、地域生活への移行を推進していることや令和6年度の給付費の報酬改定により増加が見込まれ、以降も同程度を見込んでいます。

児童手当については、令和6年度からの制度改正を踏まえて積算しています。

子ども・子育て支援制度に伴う給付費等については、就学前児童数の減少に伴い、給付費も減少する見込みです。

生活保護費については、保護人員の動向などを参考に令和7年度以降は同程度で推移すると見込んでいます。

（単位：百万円）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
扶助費	9,018	8,762	8,590	8,512	8,354	8,227
増減率 (対前年)	—	▲2.8%	▲2.0%	▲0.9%	▲1.9%	▲1.5%

3. 公債費

公債費については、既に借り入れた地方債の償還金に今後発行する見込みの地方債の償還金を加算して積算しています。

（単位：百万円）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
公債費	4,000	3,953	4,083	4,272	4,432	4,499
（うち元金）	3,910	3,839	3,917	4,054	4,089	4,102
増減率 (対前年)	—	▲1.2%	3.3%	4.6%	3.7%	1.5%

4. 投資的経費

普通建設事業費については、令和7年度実施計画を参考に事業費を計上しています。

なお、近年の災害の激甚化、頻発化を鑑み、過去10年間における復旧事業費の平均決算額を毎年度計上しています。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
普通建設事業費	4,491	6,657	6,618	13,858	5,527	3,982
災害復旧事業費	2,811	2,566	1,800	1,800	1,800	1,800
合 計	7,302	9,223	8,418	15,658	7,327	5,782
増減率 (対前年)	—	26.3%	▲8.7%	86.0%	▲53.2%	▲21.1%

5. その他

その他の経費については、物件費・維持補修費・補助費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金になります。

物件費及び補助費については、令和7年度以降も同水準の事業費を見込んでいます。

積立金については、森林環境譲与税及び水郷ひた応援寄附金のほか、各基金の運用利息を見込んでいます。

※災害対策基金については「4. 投資的経費」において各年度に復旧事業費を計上していますが、災害が発生しなかった場合は基金への積立を検討することとしています。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
その他	11,901	13,044	12,537	12,888	13,030	13,006
増減率 (対前年)	—	9.6%	▲3.9%	2.8%	1.1%	▲0.2%

令和6年度から令和11年度までの財政収支の見通し(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入	市税	7,998	8,278	8,266	8,176	8,175	8,171
	地方交付税	11,955	11,969	11,698	11,847	11,916	11,875
	国県支出金	8,574	9,021	8,498	10,566	7,950	7,445
	市債	3,415	4,822	4,033	8,629	3,924	2,867
	うち臨時財政対策債	57	97	97	97	97	97
	その他	6,935	6,240	6,139	6,876	6,176	5,961
	うち基金繰入金	1,265	864	1,139	1,862	1,169	973
	合 計	38,877	40,330	38,634	46,094	38,141	36,319

※歳入には財政調整基金・減債基金・退職手当基金からの繰入額を含まない

歳出	義務的経費	18,929	18,462	18,510	18,689	18,669	18,477
	人件費	5,911	5,748	5,837	5,904	5,883	5,751
	うち退職手当	356	200	330	359	334	241
	扶助費	9,018	8,762	8,590	8,512	8,354	8,227
	公債費	4,000	3,953	4,083	4,272	4,432	4,499
	うち元金	3,910	3,839	3,917	4,054	4,089	4,102
	投資的経費	7,302	9,223	8,418	15,658	7,327	5,782
	うち災害復旧	2,811	2,566	1,800	1,800	1,800	1,800
	その他	11,901	13,044	12,537	12,888	13,030	13,006
	合 計	38,132	40,729	39,465	47,235	39,026	37,265

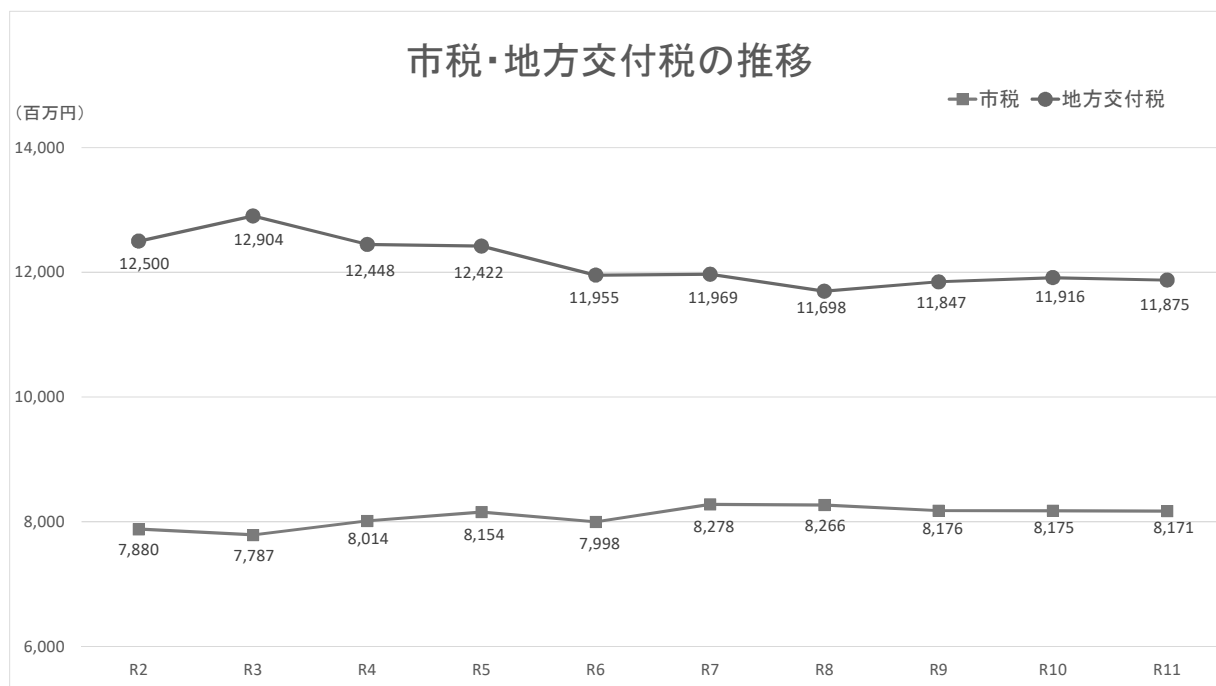
収支(歳入－歳出)		745	▲399	▲831	▲1,140	▲885	▲945
基金取崩し	財政調整基金	0	399	831	1,040	784	845
	減債基金	0	0	0	100	100	100
	退職手当基金	0	0	0	0	0	0

財政調整基金の残高	6,655	6,644	5,830	4,805	4,035	3,203
減債基金の残高	1,879	1,884	1,889	1,793	1,698	1,602
退職手当基金の残高	678	680	681	683	685	686
災害対策基金の残高	647	649	650	652	654	655
4 基金合計	9,860	9,857	9,050	7,933	7,071	6,146
その他特定目的基金の残高	6,213	6,014	5,615	4,591	4,259	4,121
基金残高合計	16,072	15,871	14,665	12,524	11,330	10,267

地方債の現在高	32,590	33,572	33,688	38,263	38,097	36,863
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

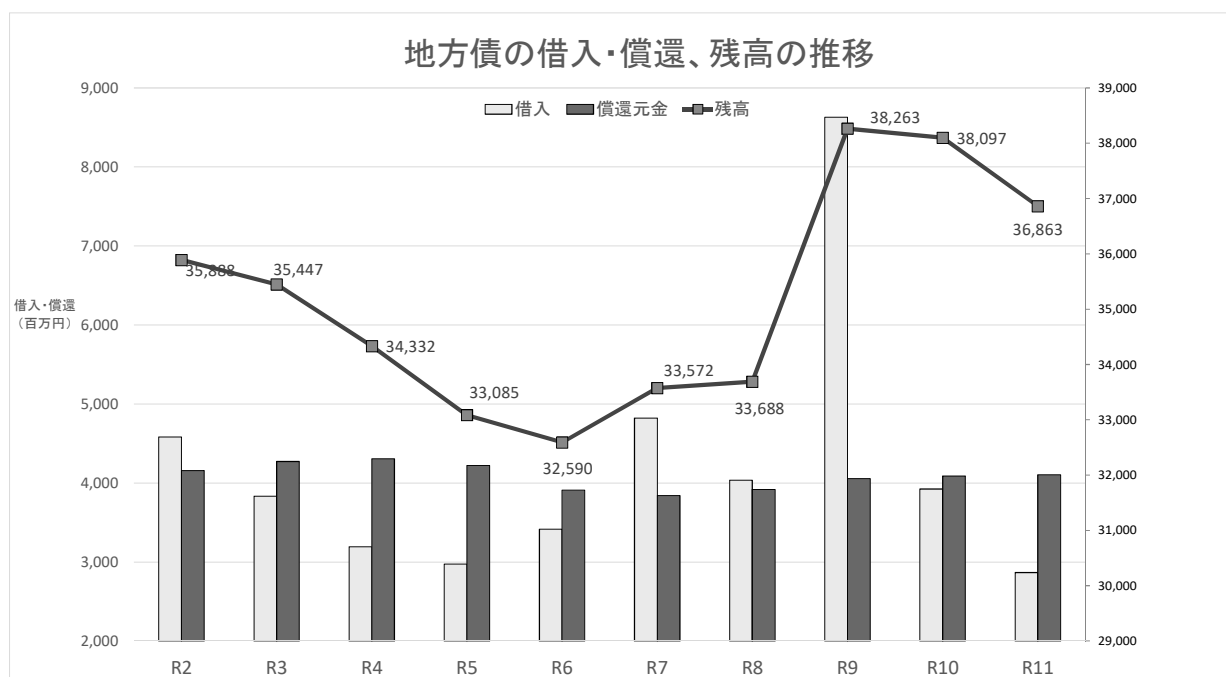
財政指標	経常収支比率	94.1%	95.3%	97.1%	98.0%	97.7%	98.2%
	実質公債費比率	5.4%	4.8%	4.7%	5.2%	5.4%	6.2%

注) 歳入・歳出の合計欄及び収支欄は、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引きと一致しない場合がある



単位: 百万円

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	7,880	7,787	8,014	8,154	7,998	8,278	8,266	8,176	8,175	8,171
地方交付税	12,500	12,904	12,448	12,422	11,955	11,969	11,698	11,847	11,916	11,875
計	20,380	20,691	20,462	20,576	19,953	20,247	19,964	20,023	20,091	20,046



地方債

単位: 百万円

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
借入	4,584	3,831	3,190	2,973	3,415	4,822	4,033	8,629	3,924	2,867
償還元金	4,158	4,272	4,305	4,220	3,910	3,839	3,917	4,054	4,089	4,102
残高	35,888	35,447	34,332	33,085	32,590	33,572	33,688	38,263	38,097	36,863

用語解説（参考資料）

市税	「市民税」「固定資産税」「市たばこ税」「軽自動車税」などの税金
地方交付税	市町村が等しく事業を遂行できるよう、国から一定の基準により交付されるお金
国県支出金	市町村が行う特定の事業に対して国又は県から交付されるお金
市債	市の借入金（地方債）
臨時財政対策債	国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度
人件費	職員や特別職の給与、議員の報酬など
扶助費	高齢者や児童などに対して行う様々な支援に必要な経費
公債費	市の借入金の元金及び利子の返済に要する経費
普通建設事業費	公共施設や道路などの新・増設などに必要な経費
災害復旧事業費	土砂崩れなど、災害が起きた所の原状復帰のための経費
物件費	旅費、施設の維持管理などに要する経費
補助費	補助金の交付や負担金の拠出に必要な経費
経常収支比率	税など自治体が自由に使える収入に対し、公債費や人件費、扶助費といった経常的に必要な費用の占める割合 家計に例えると、給料などのような毎月決まって得られる収入に対して、住居費や光熱水費、ローンの返済などのような、毎月確実に支出しなければならない経費の割合
実質公債費比率	自治体の一般財源（市税や普通交付税等）に対する借入金返済の割合
一般財源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるお金（市税、地方交付税など）